

平成 30 年 度

地方公共団体金融機構
事業報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

地方公共団体金融機構

目 次

I 地方公共団体金融機構の概要	
1. 設立年月日	1
2. 根拠法	1
3. 目的	1
4. 所在地	1
5. 役員	1
6. 職員数	1
7. 資本金	1
II 代表者会議・経営審議委員会の開催状況	
1. 代表者会議	2
2. 経営審議委員会	2
III 平成 30 年度の業務の概要	
1. 貸付業務	4
2. 地方支援業務	8
3. 資金調達業務	9
4. 公営競技納付金の概況	14
(参考) 組織図及び事務分掌	15

I 地方公共団体金融機構の概要（平成31年3月現在）

1. 設立年月日

平成20年8月1日（平成21年6月1日改組）

2. 根拠法

地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）

3. 目的

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債につき長期かつ低利の資金を融通するとともに、地方公共団体の資本市場からの資金調達に関して支援を行い、もって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

4. 所在地

東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館

5. 役員

理事長1名、副理事長1名、理事3名、監事2名
（うち監事1名は非常勤）

6. 職員数

87人

7. 資本金

166億210万円（全都道府県、市区町村等による出資）

Ⅱ 代表者会議・経営審議委員会の開催状況

1. 代表者会議

代表者会議は、機構の最高意思決定機関として設けられており、次に掲げる事項を議決する。

- ①定款の変更
- ②業務方法書の作成又は変更
- ③予算、事業計画、資金計画及び収支に関する中期的な計画の作成又は変更
- ④決算
- ⑤役員報酬及び退職金
- ⑥その他代表者会議が特に必要と認めた事項

また、代表者会議は、理事長及び監事の任命、理事長が副理事長及び理事を任命する際の同意、会計監査人の選任も行うこととされている。

なお、代表者会議の委員は下記のとおりであり、平成30年度においては、合計4回の代表者会議が開催されている。(第1表参照)

区分	氏名	役職	備考
地方公共 団体の代 表者	井戸 敏三	兵庫県知事	議長
	松浦 正敬	島根県松江市長	
	荒木 泰臣	熊本県嘉島町長	
外部の学 識経験者	小幡 純子	上智大学法科大学院教授	
	神野 直彦	日本社会事業大学学長 東京大学名誉教授	
	角廣 勲	㈱広島銀行特別顧問	

(平成31年3月31日現在)

2. 経営審議委員会

経営審議委員会は、外部有識者による審議機関、機構の業務に関するチェック機関として設けられており、理事長は次に掲げる事項について経営審議委員会の意見を聴かなければならない。

- ①業務方法書の作成又は変更
- ②予算及び事業計画の作成又は変更
- ③決算
- ④地方債の資金の貸付け又は証券発行の方法による地方債の応募の条件その他当該貸付け又は応募の実施に係る基本的な事項
- ⑤一時借入金の資金の貸付けの条件その他当該貸付けの実施に係る基本的な事項
- ⑥その他定款で定める事項

また、経営審議委員会は、機構の業務について理事長の諮問に応じ又は自ら必要と認める事項について、理事長に建議を行うことができる。

なお、経営審議委員会の委員は下記のとおりであり、平成30年度においては、合計3回の経営審議委員会が開催されている。(第2表参照)

氏名	役職	備考
三谷 隆博	短資協会会長	委員長
鈴木 豊	学校法人青山学院常任監事 青山学院大学名誉教授	
勢一 智子	西南学院大学教授	
米田 保晴	信州大学名誉教授	
玉沖 仁美	㈱紡代表取締役	
上崎 正則	㈱時事通信社総務局長	

(平成31年3月31日現在)

第1表 代表者会議の開催状況

回数	年月日	概要
第50回	平成30年 6月18日	・平成29年度決算 ・会計監査人の選任
第51回	平成30年 7月26日	・役員任命及び任命の同意 ・経営審議委員会委員の任命
第52回	平成30年 9月25日	・役員任命及び任命の同意
第53回	平成31年 3月14日	・平成31年度事業計画 ・平成31年度予算、資金計画、収支に関する中期的な計画

第2表 経営審議委員会の開催状況

回数	年月日	概要
第28回	平成30年 6月1日	・平成29年度決算
第29回	平成30年 8月1日	・委員長の互選について
第30回	平成31年 3月7日	・平成31年度事業計画 ・平成31年度予算

Ⅲ 平成30年度の業務の概要

1. 貸付業務

[地方債計画の概要]

平成30年度地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定された。

また、平成30年度一般会計の予備費の使用に伴う災害復旧事業等の追加に対応するため、平成30年8月16日及び同年9月20日に改正され、平成30年度補正予算（第1号）に追加計上された災害復旧事業やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業等を円滑に実施するため、平成30年11月20日に改正された。さらに、平成30年度補正予算（第2号）に追加計上された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく国直轄・補助事業や災害復旧事業等を円滑に実施するため、平成31年2月19日に改正された。

その結果、平成30年度の地方債計画は、総額12兆9,797億円規模とされ、そのうち一般会計債は6兆2,740億円、公営企業債は2兆6,392億円、臨時財政対策債は3兆9,865億円が計上された。

地方債計画における機構資金の額は、一般会計債、公営企業債及び臨時財政対策債について、1兆8,613億円が計上された。（第3表参照）

[貸付けの状況]

(1) 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、10,188件、1兆6,530億69百万円の貸付けを行った。（第4表参照）

団体種別貸付状況は、政令指定都市を除く市及び特別区に対するものが最も多く、59.9%を占めている。（第5表参照）

同意・許可前貸付については、貸付けを行わなかった。

(2) 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

(3) 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、26億4百万円の貸付けを行った。

第3表 平成30年度地方債計画資金区分（第4次改正後）

（単位：億円）

項 目	平成30年度地方債計画			
	合計	財政融資	地方公共団体 金融機構	民間等
一 一般会計債				
1 公共事業等	21,291	5,901	450	14,940
2 公営住宅建設事業	1,180	316	131	733
3 災害復旧事業	3,604	3,604	0	0
4 教育・福祉施設等整備事業	7,691	3,042	515	4,134
(1) 学校教育施設等	3,995	1,945	218	1,832
(2) 社会福祉施設	551	0	163	388
(3) 一般廃棄物処理	1,312	880	134	298
(4) 一般補助施設等	1,293	217	0	1,076
(5) 施設（一般財源化分）	540	0	0	540
5 一般単独事業	22,715	126	4,063	18,526
(1) 一般	2,348	0	80	2,268
(2) 地域活性化	755	0	92	663
(3) 防災対策	871	126	136	609
(4) 地方道路等	3,221	0	285	2,936
(5) 旧合併特例	6,200	0	863	5,337
(6) 緊急防災・減災	5,000	0	1,678	3,322
(7) 公共施設等適正管理	4,320	0	929	3,391
6 辺地及び過疎対策事業	5,114	4,539	201	374
(1) 辺地対策	488	488	0	0
(2) 過疎対策	4,626	4,051	201	374
7 公共用地先行取得等事業	345	0	0	345
8 行政改革推進	700	0	0	700
9 調	100	0	0	100
計	62,740	17,528	5,360	39,852
二 公営企業債				
1 水道事業	6,008	3,041	2,240	727
2 工業用水道事業	267	0	114	153
3 交通事業	1,347	140	227	980
4 電気事業・ガス事業	225	0	86	139
5 港湾整備事業	508	153	29	326
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	828	1,162	1,832
7 市場事業・と畜場事業	423	0	54	369
8 地域開発事業	745	0	0	745
9 下水道事業	12,878	3,502	3,872	5,504
10 観光その他事業	169	0	7	162
計	26,392	7,664	7,791	10,937
合計	89,132	25,192	13,151	50,789
三 臨時財政対策債	39,865	9,368	5,462	25,035
四 退職手当債	800	0	0	800
総計	129,797	34,560	18,613	76,624

第4表 平成30年度事業別貸付状況

(単位：百万円、%)

区 分	貸付計画額	貸 付 額	構成比
一般会計債			
公共事業等	67,700	55,348	3.3
公営住宅事業	19,500	17,785	1.1
学校教育施設等整備事業	15,100	15,956	1.0
社会福祉施設整備事業	17,200	14,692	0.9
一般廃棄物処理事業	18,800	12,711	0.8
一般補助施設整備等事業	0	1,408	0.1
一般事業	9,300	12,190	0.7
地域活性化事業	12,100	13,292	0.8
防災対策事業	16,600	18,044	1.1
地方道路等整備事業	30,400	38,712	2.3
合併特例事業	93,500	116,169	7.0
緊急防災・減災事業	106,000	108,963	6.6
公共施設最適化事業・公共施設等適正管理推進事業	43,700	46,152	2.8
過疎対策事業	10,100	4,301	0.3
計	460,000	475,722	28.8
臨時財政対策債	531,700	509,756	30.8
(一般会計債等分計)	991,700	985,479	59.6
公営企業債			
水道事業(上水道)	156,900	142,332	8.6
(簡易水道)	15,200	6,542	0.4
交通事業(一般交通)	1,400	2,886	0.2
(都市高速鉄道)	21,600	16,001	1.0
病院事業	107,500	131,988	8.0
下水道事業	336,700	340,836	20.6
工業用水道事業	6,500	7,871	0.5
電気事業	4,200	4,720	0.3
ガス事業	2,900	2,481	0.2
介護サービス事業	1,400	1,275	0.1
市場事業	10,200	8,250	0.5
と畜場事業	300	109	0.0
駐車場事業	500	297	0.0
小計	665,300	665,585	40.3
港湾整備事業	2,600	1,628	0.1
観光施設事業・産業廃棄物処理事業	400	377	0.0
小計	3,000	2,005	0.1
計	668,300	667,591	40.4
合 計	1,660,000	1,653,069	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第5表 平成30年度団体種別貸付状況

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度貸付額	
	金額	構成比
都道府県	352,724	21.3
政令指定都市	147,299	8.9
市及び特別区	990,202	59.9
町村	135,352	8.2
企業団・組合等	27,492	1.7
計	1,653,069	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

[元利金回収及び貸付残高の状況]

貸付金及び利息の回収は、原則として、半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還の方法により、毎年度9月20日及び3月20日に行っている。平成30年度の回収状況は、第6表のとおりである。長期貸付については、定期償還として元金446,379件、1兆7,163億47百万円、利息503,087件、3,140億33百万円を収納した。

また、繰上償還として元金465件、2,018億70百万円及びこれに伴う経過利息34件、0.2百万円を収納した。繰上償還の理由は、借入団体からの申出によるもの及び取得した資産の処分に伴うもの等である。

平成31年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は249,404件、23兆5,030億92百万円で、その事業別残高は第7表のとおりである。

また、平成31年3月末における受託貸付残高は20,165件、2,721億55百万円である。

第6表 平成30年度貸付金回収状況

(単位：件、百万円)

区分	元金		利息	
	件数	金額	件数	金額
長期貸付定期償還				
一般貸付	446,024	1,708,300	502,732	313,448
公社貸付	355	8,047	355	585
計	446,379	1,716,347	503,087	314,033
長期貸付繰上償還				
一般貸付	457	200,083	34	0
公社貸付	8	1,787	-	-
計	465	201,870	34	0
同意(許可)前貸付償還	-	-	-	-
短期貸付償還	-	-	-	-
計	446,844	1,918,217	503,121	314,033

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

第7表 平成30年度末事業別長期貸付残高

(単位：百万円、%)

事業名	金額	構成比	事業名	金額	構成比
公共事業等	483,415	2.1	水道事業	3,287,247	13.9
公営住宅事業	273,025	1.2	一般交通事業	11,559	0.0
全国防災事業	146,538	0.6	都市高速鉄道事業	830,407	3.5
学校教育施設等整備事業	69,554	0.3	病院事業	1,059,627	4.5
社会福祉施設整備事業	109,912	0.5	下水道事業	7,417,670	31.6
一般廃棄物処理事業	41,497	0.2	工業用水道事業	180,197	0.8
一般事業	81,019	0.3	電気事業	46,603	0.2
臨時河川等整備事業	37,293	0.2	ガス事業	31,841	0.1
臨時高等学校整備事業	16,957	0.1	港湾整備事業	44,181	0.2
臨時地方道整備事業	902,560	3.8	介護サービス事業	20,660	0.1
地域活性化事業	72,599	0.3	市場事業	85,694	0.4
防災対策事業	165,931	0.7	と畜場事業	9,378	0.0
地方道路等整備事業	518,400	2.2	観光施設事業	2,946	0.0
合併特例事業	1,063,573	4.5	駐車場事業	15,913	0.1
緊急防災・減災事業	757,954	3.3	産業廃棄物処理事業	224	0.0
公共施設最適化事業	22,421	0.1	一般貸付計	23,473,943	99.9
公共施設等適正管理推進事業	42,889	0.2	道路公社	29,149	0.1
過疎対策事業	4,301	0.0	公社貸付計	29,149	0.1
一般補助施設整備等事業	2,216	0.0			
臨時財政対策債	5,617,738	23.9	合計	23,503,092	100.0

(注) 項目ごとに四捨五入しているために計が合わないことがある。

2. 地方支援業務

地方公共団体の財政運営の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

財政収支見通しの作成に関する調査研究や人件費の長期推計に関する調査研究等、地方公共団体の中長期的な財政運営に資する具体的な取組事例・手法及びその課題について調査・研究を実施した。また、地方公営企業に係る総務省との共同研究として、地方公営企業の経営戦略策定に係る実務講習会及び研究会を実施したほか、地域金融機関の地方公共団体への貸付動向等の調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

地方公共団体にとって関心の高い地方財政に関する時宜にかなったテーマを題材とした JFM 地方自治体財政セミナーを全国 6 箇所で実施した。

人口減少・高齢化が一段と進行することに伴う行政課題とその対応について意見交換等を行うため、市区町村長を対象に、「人口減少社会と地方行財政」をテーマとして、機構設立 10 周年記念シンポジウムを開催した。

資金調達・運用に必要な入門的な金融知識の習得を目的として、資金調達入門研修及び資金運用入門研修をそれぞれ全国 4 箇所で開催した。

市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所との共催により、資金調達等に関する基礎的な知識の習得を目的とした研修を 7 月と 9 月の 2 回開催した。

地方公共団体等が実施する研修に、金融に関する専門知識や実務経験を有する自治体ファイナンス・アドバイザー等を講師として派遣し、個別の要望に応じたテーマで講義を行う出前講座を 62 箇所で実施した。

地方公共団体からの要望を踏まえ、都道府県が実施する市区町村等を対象とした研修会等に専門家を派遣した。具体的には、地方公営企業会計適用拡大・経営戦略策定の支援については、35 団体で延べ 53 回、地方公会計制度に係る運用・活用の支援については 28 団体で延べ 35 回実施した。また、地方公会計制度の整備に関しては、地方公共団体情報システム機構との連携のもとでの共通のソフトウェアの提供により支援を行った。

財政運営や資金調達等に係る個別の課題解決に向けて、自治体ファイナンス・アドバイザー等が助言を行う実務支援を、64 件実施した。

③ 情報発信

地方公共団体の政策課題の解決に資するため、先進事例検索システムをホームページで提供した。

地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、参考事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供したほか、金融・債券の基礎知識を学ぶことができる E ラーニング動画の視聴サービスを提供した。

3. 資金調達業務

平成30年度の資金調達総額は1兆9,586億円（発行価額ベース。以下同じ。）である。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債2,800億円、同20年債1,300億円、同5年債200億円、同30年債200億円、スポット債として40年債150億円、F L I P 債3,415億円、M T N プログラム3,561億円（円換算後）となって

いる。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,205億円、20年債2,670億円となっている。

その他、長期借入による調達を485億円行っている。

加えて、公庫から承継した既往の政府保証債の借換えを行うための政府保証債の発行による調達総額は2,600億円であり、その内訳は全て10年債となっている。

この結果、平成30年度末において機構債券の発行残高は、20兆3,976億円、借入金の借入残高は長期借入金1,280億円となっている。

なお、平成30年度の機構債券の発行条件等は、第8表及び第9表のとおりである。

第8表 平成30年度債券発行状況

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第107回	10年	250	0.200	100	H30.4.19	H40.4.28
第108回	10年	200	0.215	100	H30.5.22	H40.5.26
第109回	10年	200	0.220	100	H30.6.15	H40.6.28
第110回	10年	200	0.195	100	H30.7.20	H40.7.28
第111回	10年	250	0.264	100	H30.8.20	H40.8.28
第112回	10年	300	0.269	100	H30.9.21	H40.9.28
第113回	10年	300	0.299	100	H30.10.19	H40.10.27
第114回	10年	250	0.279	100	H30.11.19	H40.11.28
第115回	10年	250	0.200	100	H30.12.20	H40.12.28
第116回	10年	200	0.155	100	H31.1.25	H41.1.26
第117回	10年	200	0.166	100	H31.2.22	H41.2.28
第118回	10年	200	0.145	100	H31.3.22	H41.3.28
第66回	20年	150	0.559	100	H30.4.19	H50.4.28
第67回	20年	200	0.564	100	H30.6.15	H50.6.28
第68回	20年	200	0.530	100	H30.7.20	H50.7.28
第69回	20年	150	0.654	100	H30.9.21	H50.9.28
第70回	20年	150	0.729	100	H30.10.19	H50.10.28
第71回	20年	150	0.635	100	H30.12.20	H50.12.28
第72回	20年	150	0.534	100	H31.1.25	H51.1.28
第73回	20年	150	0.468	100	H31.3.22	H51.3.28
第23回	5年	100	0.040	100	H30.4.19	H35.4.28
第24回	5年	100	0.020	100	H30.11.19	H35.11.28
第6回	30年	100	0.850	100	H30.4.19	H60.4.28
第7回	30年	100	1.029	100	H30.10.19	H60.10.28
第1回	40年	150	0.882	100	H31.2.26	H71.2.28
F402回	2年	30	0.001	100.002	H30.4.25	H32.4.28

F403回	6年	30	0.058	100	H30.4.25	H35.11.28
F404回	7年	200	0.114	100	H30.4.25	H37.4.28
F405回	9年	30	0.151	100	H30.4.25	H39.1.28
F406回	21年	60	0.562	100	H30.4.25	H50.11.26
F407回	5年	80	0.040	100	H30.4.26	H35.6.26
F408回	6年	90	0.058	100	H30.4.26	H35.11.27
F409回	7年	30	0.092	100	H30.4.26	H37.6.27
F410回	8年	30	0.120	100	H30.4.26	H38.5.28
F411回	21年	30	0.551	100	H30.4.26	H51.3.28
F412回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.17
F413回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.20
F414回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.21
F415回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.22
F416回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.24
F417回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.27
F418回	6年	30	0.058	100	H30.4.27	H35.11.29
F419回	4年	200	0.025	100	H30.6.22	H34.12.1
F420回	7年	90	0.100	100	H30.6.28	H37.6.27
F421回	7年	30	0.085	100	H30.7.25	H37.7.25
F422回	7年	30	0.088	100	H30.7.25	H37.7.29
F423回	17年	30	0.394	100	H30.7.31	H47.3.1
F424回	18年	50	0.431	100	H30.7.31	H48.3.28
F425回	5年	160	0.030	100	H30.7.26	H35.9.28
F426回	7年	200	0.110	100	H30.7.26	H37.6.20
F427回	12年	30	0.249	100	H30.7.26	H42.7.26
F428回	19年	30	0.474	100	H30.7.31	H49.3.27
F429回	7年	30	0.082	100	H30.7.27	H37.7.28
F430回	8年	30	0.096	100	H30.7.27	H38.3.27
F431回	15年	30	0.348	100	H30.7.27	H45.7.27
F432回	19年	50	0.630	100	H30.9.27	H49.9.28
F433回	9年	200	0.247	100	H30.10.24	H39.9.21
F434回	9年	30	0.229	100	H30.10.24	H39.10.28
F435回	36年	30	1.173	100	H30.10.24	H67.3.19
F436回	38年	30	1.217	100	H30.10.24	H69.3.28
F437回	40年	150	1.256	100	H30.10.24	H70.10.28
F438回	7年	30	0.123	100	H30.10.25	H38.3.27
F439回	8年	30	0.174	100	H30.10.25	H38.10.26
F440回	8年	30	0.174	100	H30.10.26	H38.10.27
F441回	9年	30	0.227	100	H30.10.25	H39.10.25
F442回	9年	30	0.227	100	H30.10.26	H39.10.26
F443回	40年	30	1.249	100	H30.10.25	H70.10.25
F444回	5年	130	0.020	100	H30.10.26	H35.12.26

F445回	8年	30	0.169	100	H30.10.26	H38.10.27
F446回	8年	30	0.169	100	H30.10.29	H38.10.30
F447回	9年	30	0.227	100	H30.10.26	H39.10.26
F448回	9年	30	0.227	100	H30.10.29	H39.10.29
F449回	18年	60	0.639	100	H30.10.26	H48.10.27
F450回	8年	30	0.132	100	H30.11.30	H38.11.30
F451回	8年	30	0.127	100	H30.11.30	H38.11.27
F452回	23年	35	0.696	100	H30.12.26	H54.6.27
F453回	9年	200	0.115	100	H31.1.30	H40.1.28
F454回	35年	50	0.852	100	H31.2.5	H66.3.27
F455回	5年	130	0.021	100	H31.2.26	H36.3.26
F456回	5年	200	0.020	100	H31.3.26	H36.2.26

償還方法：満期一括償還

(地方金融機構債 (MTNプログラムによる債券))

区分 回数	年限	発行額		表面利率 (%)	発行価額 (%)	発行日	償還日
		発行通貨 (mm)	円換算後 (億円) ※				
第63回	5年	USD 1,000	1,070	3.250	99.982	H30.4.24	H35.4.24
第64回	10年	AUD 73	59	3.370	100	H30.6.26	H40.6.21
第65回	4年	AUD 125	99	2.400	99.99	H30.9.26	H34.9.26
第66回	5年	USD 1,000	1,118	3.375	99.499	H30.9.27	H35.9.27
第67回	11年	EUR 80	99	1.106	100	H31.1.24	H42.1.24
第68回	5年	USD 1,000	1,115	3.000	99.682	H31.3.12	H36.3.12

※ 円換算後の発行額は回数ごとに億円未満を四捨五入した金額である。

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
A号第99回	10年	200	0.230	100	H30.4.19	H40.4.19
A号第100回	10年	200	0.245	100	H30.5.22	H40.5.22
A号第101回	10年	200	0.250	100	H30.6.21	H40.6.21
A号第102回	10年	100	0.225	100	H30.7.20	H40.7.20
A号第103回	10年	100	0.294	100	H30.8.20	H40.8.18
A号第104回	10年	100	0.299	100	H30.9.21	H40.9.21
A号第105回	10年	100	0.329	100	H30.10.19	H40.10.19
A号第106回	10年	100	0.309	100	H30.11.19	H40.11.17
A号第107回	10年	100	0.230	100	H30.12.20	H40.12.20
A号第108回	10年	100	0.185	100	H31.1.25	H41.1.25
A号第109回	10年	100	0.196	100	H31.2.22	H41.2.22

A号第110回	10年	100	0.175	100	H31.3.26	H41.3.26
D号第25回	20年	200	0.579	100	H30.4.19	H50.4.19
D号第26回	20年	200	0.579	100	H30.5.22	H50.5.21
D号第27回	20年	200	0.584	100	H30.6.21	H50.6.21
D号第28回	20年	100	0.550	100	H30.7.20	H50.7.20
D号第29回	20年	100	0.678	100	H30.8.20	H50.8.20
D号第30回	20年	100	0.674	100	H30.9.21	H50.9.21
D号第31回	20年	100	0.749	100	H30.10.19	H50.10.19
D号第32回	20年	100	0.722	100	H30.11.19	H50.11.19
D号第33回	20年	100	0.655	100	H30.12.20	H50.12.20
D号第34回	20年	100	0.554	100	H31.1.25	H51.1.25
D号第35回	20年	100	0.497	100	H31.2.22	H51.2.22
D号第36回	20年	100	0.488	100	H31.3.26	H51.3.25

償還方法：満期一括償還

(地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券)

区分 回号	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
B号第30回	10年	40	0.230	100	H30.4.19	H40.4.19
B号第31回	10年	50	0.245	100	H30.5.22	H40.5.22
B号第32回	10年	45	0.250	100	H30.6.21	H40.6.21
B号第33回	10年	55	0.225	100	H30.7.20	H40.7.20
B号第34回	10年	105	0.294	100	H30.8.20	H40.8.18
B号第35回	10年	45	0.299	100	H30.9.21	H40.9.21
B号第36回	10年	40	0.329	100	H30.10.19	H40.10.19
B号第37回	10年	55	0.309	100	H30.11.19	H40.11.17
B号第38回	10年	40	0.230	100	H30.12.20	H40.12.20
B号第39回	10年	90	0.185	100	H31.1.25	H41.1.25
B号第40回	10年	70	0.196	100	H31.2.22	H41.2.22
B号第41回	10年	70	0.175	100	H31.3.26	H41.3.26
C号第30回	20年	55	0.579	100	H30.4.19	H50.4.19
C号第31回	20年	75	0.579	100	H30.5.22	H50.5.21
C号第32回	20年	65	0.584	100	H30.6.21	H50.6.21
C号第33回	20年	80	0.550	100	H30.7.20	H50.7.20
C号第34回	20年	150	0.678	100	H30.8.20	H50.8.20
C号第35回	20年	75	0.674	100	H30.9.21	H50.9.21
C号第36回	20年	70	0.749	100	H30.10.19	H50.10.19
C号第37回	20年	90	0.722	100	H30.11.19	H50.11.19
C号第38回	20年	80	0.655	100	H30.12.20	H50.12.20

C号第39回	20年	175	0.554	100	H31.1.25	H51.1.25
C号第40回	20年	125	0.497	100	H31.2.22	H51.2.22
C号第41回	20年	130	0.488	100	H31.3.26	H51.3.25

償還方法：満期一括償還

(政府保証国内債)

区分 回数	年限	発行額 (億円)	表面利率 (%)	発行価額 (円)	発行日	償還日
第107回	10年	250	0.120	100	H30.4.16	H40.4.14
第108回	10年	200	0.145	100	H30.5.21	H40.5.19
第109回	10年	200	0.145	100	H30.6.18	H40.6.16
第110回	10年	250	0.130	100	H30.7.18	H40.7.18
第111回	10年	200	0.209	100	H30.8.15	H40.8.15
第112回	10年	200	0.209	100	H30.9.19	H40.9.19
第113回	10年	250	0.219	100	H30.10.16	H40.10.16
第114回	10年	200	0.209	100	H30.11.14	H40.11.14
第115回	10年	200	0.160	100	H30.12.17	H40.12.15
第116回	10年	250	0.095	100	H31.1.22	H41.1.22
第117回	10年	200	0.085	100	H31.2.19	H41.2.19
第118回	10年	200	0.105	100	H31.3.18	H41.3.16

償還方法：満期一括償還

※政府保証国内債の実績は額面ベースで記載している。

第9表 平成30年度借入状況

(借入金)

区分	当期首残高 (億円)	当期末残高 (億円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	800	100	0.21000	H32.3.9
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除 く。)	795	1,180	0.44493	H33.9.27 ～H41.3.15

返済方法：満期一括返済

4. 公営競技納付金の概況

平成30年度における公営競技納付金（平成29年度開催分に基づく納付金）は、49億49百万円であった。

なお、納付団体数は52団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：平成29年度）の27.2%であった。

(参考) 組織図及び事務分掌 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

